

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 ムトー精工株式会社
 コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 肇
 (氏名) 竹林 隆
 配当支払開始予定日

TEL 058-371-1100
 平成22年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,372	△6.0	460	△50.9	382	△60.3	338	△49.2
22年3月期第2四半期	11,040	△20.4	939	23.6	963	9.2	666	44.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	45.84	—
22年3月期第2四半期	89.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	18,984	11,233	56.2	1,449.62
22年3月期	20,961	11,699	53.0	1,504.49

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,673百万円 22年3月期 11,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.50	25.50
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.50	20.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	△8.9	1,060	△34.1	1,000	△40.5	740	△20.3	100.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正については、本日(平成22年11月5日)公表の「平成23年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 7,739,548株 22年3月期 7,739,548株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 376,833株 22年3月期 343,928株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 7,387,033株 22年3月期2Q 7,430,086株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における経済情勢は、海外におきましては、中国をはじめとするアジア経済は順調な拡大基調を続けておりますが、欧米では、依然高い失業率などを背景に景気動向は、依然厳しい状況が続いております。日本におきましても、デフレ、円高の進行の影響等により、景気回復速度は大幅に弱まりました。当社グループの業績につきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、E T C車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきましては、当初の予想どおり順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期比39.4%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、E T C車載器および一部車種の受注増により前年同期比10.5%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期比3.7%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により16.0%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ6.0%減の103億7千2百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、生産コストの上昇などにより、営業利益は50.9%減の4億6千万円、経常利益は前年同期比60.3%減の3億8千2百万円、四半期純利益は前年同期比49.2%減の3億3千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億5千6百万円減少し、108億1千3百万円となりました。受取手形及び売掛金が7億3千4百万円、現金及び預金が6億6千6百万円減少したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億2千万円減少し、81億7千万円となりました。有形固定資産が5億9千3百万円、投資有価証券が5千3百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ19億7千7百万円減少し、189億8千4百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億5千6百万円減少し、60億3百万円となりました。支払手形及び買掛金が3億9千5百万円、短期借入金が3億4千6百万円、及び未払法人税等が1億4千1百万円減少したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円減少し、17億4千7百万円となりました。長期借入金が1億9千万円、退職給付引当金が1億5千6百万円減少したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ15億1千2百万円減少し、77億5千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円減少し、112億3千3百万円となりました。利益剰余金が2億2千3百万円増加し、為替換算調整勘定が6億1千7百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、26億1千4百万円となり、前連結会計年度末より5億9千7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益5億2千7百万円、非資金費用である減価償却費7億2千6百万円、売上債権の減少5億1千4百万円及び仕入債務の減少2億6千6百万円、法人税等の支払2億6千1百万円等により、営業活動全体として前第2四半期連結累計期間と比べて収入が9億6百万円の減少（前年同期比50.0%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出8億3千9百万円等により、投資活動全体として7億7千6百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて支出が1億8千3百万円の増加（前年同期比30.9%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純支出額3億2千万円、長期借入金の返済による支出2億7千3千万円、長期借入金による収入2億1百万円等により、財務活動全体として前第2四半期連結累計期間と比べて支出が4億5千9百万円の減少（前年同期比46.0%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間以降におきましても、円高の影響、設備投資の抑制、消費の低迷、デフレの進行など、依然として厳しい状況が見込まれます。当社グループといたしましては、引き続き生産効率の向上、海外生産の強化等による原価の低減を積極的に推進していく予定であり、本日、平成22年11月5日付、「平成23年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、営業利益等が前回予想を下回る見込みとなりましたので、平成22年5月7日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。

今後の国内外での更なる景気動向等、これまで以上に事業環境が大きく変化し、今後の業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 海外連結子会社についての税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,449	3,587,069
受取手形及び売掛金	5,104,357	5,838,848
商品及び製品	515,490	546,201
仕掛品	647,823	625,788
原材料及び貯蔵品	1,052,935	969,644
未収入金	268,253	272,343
繰延税金資産	132,356	102,943
その他	172,851	128,438
貸倒引当金	△626	△736
流動資産合計	10,813,890	12,070,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,553,083	2,553,531
機械装置及び運搬具（純額）	2,827,214	3,120,999
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	152,699	270,323
その他（純額）	656,726	838,808
有形固定資産合計	7,488,103	8,082,042
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	316,208	369,878
繰延税金資産	61,709	121,320
その他	76,294	79,505
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	434,752	551,245
固定資産合計	8,170,606	8,891,432
資産合計	18,984,497	20,961,974

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,318,209	3,713,666
短期借入金	710,949	1,057,833
1年内返済予定の長期借入金	891,756	796,856
未払法人税等	126,184	267,345
賞与引当金	161,754	221,442
その他	794,185	1,102,636
流動負債合計	6,003,040	7,159,781
固定負債		
長期借入金	1,221,364	1,411,730
繰延税金負債	127	1,754
退職給付引当金	265,259	421,950
役員退職慰労引当金	166,284	160,230
負ののれん	73,302	93,989
その他	21,209	13,361
固定負債合計	1,747,547	2,103,016
負債合計	7,750,588	9,262,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,838,525	8,614,557
自己株式	△283,459	△254,917
株主資本合計	12,979,739	12,784,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,064	9,751
為替換算調整勘定	△2,284,549	△1,667,446
評価・換算差額等合計	△2,306,613	△1,657,694
少数株主持分	560,783	572,558
純資産合計	11,233,908	11,699,176
負債純資産合計	18,984,497	20,961,974

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,040,265	10,372,762
売上原価	8,838,490	8,485,591
売上総利益	2,201,775	1,887,171
販売費及び一般管理費	1,262,621	1,426,246
営業利益	939,153	460,924
営業外収益		
受取利息	5,884	6,747
受取配当金	2,320	2,579
負ののれん償却額	28,182	28,182
その他	35,698	40,782
営業外収益合計	72,085	78,292
営業外費用		
支払利息	22,911	16,530
為替差損	24,845	139,681
その他	324	184
営業外費用合計	48,082	156,397
経常利益	963,156	382,819
特別利益		
固定資産売却益	524	267
貸倒引当金戻入額	—	109
退職給付制度改定益	—	169,480
特別利益合計	524	169,858
特別損失		
固定資産売却損	120	—
固定資産除却損	3,657	3,649
投資有価証券評価損	237	19,531
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	4,016	25,180
税金等調整前四半期純利益	959,664	527,496
法人税等	260,184	150,437
少数株主損益調整前四半期純利益	699,479	377,058
少数株主利益	32,836	38,458
四半期純利益	666,643	338,600

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	959,664	527,496
減価償却費	765,484	726,445
のれん償却額	7,495	7,540
負ののれん償却額	△28,182	△28,182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,128	△149,801
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,404	6,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,257	△56,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△109
受取利息及び受取配当金	△8,204	△9,327
支払利息	22,911	16,530
投資有価証券評価損益 (△は益)	237	19,531
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△403	△267
有形固定資産除却損	3,657	3,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△727,950	514,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,034	△186,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,303,178	△266,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,973	△59,985
その他	△91,214	105,274
小計	2,266,407	1,171,578
利息及び配当金の受取額	8,463	9,437
利息の支払額	△20,949	△13,981
法人税等の支払額	△419,049	△261,713
特別退職金の支払額	△7,345	—
移転費用の支払額	△15,936	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,811,590	905,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340,055	△354,268
定期預金の払戻による収入	348,619	423,766
有形固定資産の取得による支出	△587,387	△839,024
有形固定資産の売却による収入	2,279	267
無形固定資産の取得による支出	△11,225	△4,888
投資有価証券の取得による支出	△5,600	△646
その他	43	△1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593,326	△776,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,244	△320,787
長期借入れによる収入	—	201,750
長期借入金の返済による支出	△710,278	△273,612
自己株式の取得による支出	△50,068	△28,541
配当金の支払額	△93,433	△114,632
少数株主への配当金の支払額	△18,634	—
その他	△2,728	△3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998,389	△538,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131,467	△187,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,407	△597,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,705	3,211,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,552,112	2,614,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,474,798	1,429,995	135,471	11,040,265	—	11,040,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,172	76,507	3,180	91,859	(91,859)	—
計	9,486,971	1,506,502	138,651	11,132,125	(91,859)	11,040,265
営業利益又は営業損失(△)	734,247	210,772	△5,867	939,153	—	939,153

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型

(2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型

(3) プリント基板事業……プリント基板

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,216,088	2,824,177	11,040,265	—	11,040,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152,270	1,014,575	1,166,845	(1,166,845)	—
計	8,368,358	3,838,752	12,207,111	(1,166,845)	11,040,265
営業利益	480,584	473,511	954,095	(14,941)	939,153

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,731,241	41,840	2,773,081
II 連結売上高(千円)	—	—	11,040,265
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	0.4	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,775,583	1,483,397	113,781	10,372,762	—	10,372,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,936	65,615	3,180	123,731	(123,731)	—
計	8,830,519	1,549,013	116,961	10,496,494	(123,731)	10,372,762
セグメント利益又は損失(△)	382,948	90,416	△12,440	460,924	—	460,924

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。